

Quarterly Report

スミダ コーポレーション株式会社
 (コード番号 6817 東証一部)
 〒103-8589
 東京都中央区日本橋人形町 3-3-6

2001 年第 4 四半期の連結事業概況について

2001年第4四半期及び12ヶ月通期の決算ハイライト

業績概要

(単位：百万円,%)

科目	期別	第 4 四 半 期					12ヶ月通期				
		当期	構成比	前期	構成比	増減率	当期	構成比	前期	構成比	増減率
売上高		7,582	100.0	8,693	100.0	12.8	31,558	100.0	33,575	100.0	6.0
営業利益		541	7.1	662	7.6	18.3	1,112	3.5	3,318	9.9	66.5
経常利益		356	4.7	505	5.8	29.5	82	0.3	2,967	8.8	97.2
税引前利益		14	0.2	237	2.7	105.9	1,779	5.6	2,632	7.8	167.6
当期純利益		839	11.1	410	4.7	104.6	1,037	3.3	1,973	5.9	152.6

(単位：百万円)

科目	期別	2001			2000			1999	
		3Q	2Q	1Q	4Q	3Q	2Q	1Q	4Q
売上高		7,636	8,114	8,226	8,693	9,207	8,231	7,445	7,290
営業利益		156	81	333	662	1,248	695	713	619
経常利益		44	277	47	505	1,149	623	690	268
税引前利益		1,405	219	141	237	1,105	611	679	482
当期純利益		1,651	131	94	410	669	459	434	356

(単位：百万円)

	2001	2000	1999	1998	1997
売上高	31,558	33,575	24,574	21,391	21,248
営業利益	1,112	3,318	2,687	2,210	2,637
経常利益	82	2,967	2,439	2,336	2,305
税引前利益	1,779	2,632	1,580	2,550	1,969
当期純利益	1,037	1,973	1,003	1,942	1,385
株主資本	19,534	18,581	15,083	9,232	8,587
総資産	32,340	32,000	26,220	20,840	20,381
一株当り指標 (円)					
利益	78.11	163.43	101.56	205.07	146.25
株主資本	1,471.32	1,539.48	1,374.60	974.60	906.54

*為替換算調整勘定は資本の部に計上しております。

2001 年第 4 四半期 CEO メッセージ

2001 年はいろいろな出来事に大きく揺れた一年でした。史上最長の景気拡大が続いていた米国経済は 2000 年後半から減速傾向を見せ、大型減税や FRB の度重なる利下げにもかかわらず、消費者マインドの急激な落ち込みによる個人消費減速や設備投資減退などから 2001 年 7～9 月期の米国経済の実質 GDP 成長率は、93 年 1～3 月期以来初めて減少に転じました。その影響は日本やアジア、更には順調だった欧州に及びました。

電子機器業界におきましては次世代携帯電話、ウインドウズ xp の登場がありましたが、冷え込んだ消費を刺激することはできませんでした。しかし全てが悪かったのではなく、音響・映像機器分野ではデジタルテレビ、液晶テレビなどの需要が拡大しました。PDP など今後期待される商品もあります。ブロードバンドネットワークの低価格化も急速に進み、無線 LAN 市場も拡大を始めるなど、新しい技術が新たな市場を開拓しています。

このような環境下、スマグループは、2001 年をリセットの年と位置付け、グループの抜本的な見直しを行い、今後の電子機器業界における飛躍期に十分な成果を果たすため、よりコスト対応力のある企業体質を確立すること、中・長期的視野に立った投資を継続することを基本方針とし、施策に着手、2001 年度中に完了致しました。

これにより、予測される顧客からの価格下げ要請にも対応しながら、市場シェアを拡大する準備ができています。

コスト削減などの方策に加え、グローバル化の一層の推進を図るため、中国での製造部門のリセットを実行、北米、メキシコについても事業目的をより明確にした組織再編、営業権の償却及び人員の見直しを含めた工場の再構築なども実施致しました。

2002 年につきましては、2001 年で経験したことを教訓とし、最優先課題として、2000 年度の利益水準の回復を目指した“Revive Sumida”計画の確実な実行および BaaS 導入の本格化を進めてまいります。既に 2001 年度中にリセットを行った各事業に加え、製造部門では徹底したコスト追及を行っているベトナム、自動車関連に特に傾斜するメキシコがより重要な役割を果たすようになって考えております。新設する中国・蘇州工場も来年も成長が期待できるノート PC 市場向け工場として、活躍する予定です。

販売グループでは増強された製造部門を背景に、日本、アジアでデジタル商品向けコイルを引き続き伸ばすと共に、自動車関連分野のグループ売上高に占める割合が高まることを狙っています。

光事業分野においても、利益率は高くありませんが、今年から期待される DVD 関連市場の大きな成長に向け、拡大するものと見ています。

引き続き、一歩先を行く“Global, Speed & Focus 21”を合言葉に、2002 年を新たな挑戦の年にします。



スマダグループ CEO 八幡滋行

2001年第4四半期の連結業績概況について

2001年第4四半期の電子機器業界は、前年後半から始まった携帯電話、パソコンなどの生産調整、セトメーカを中心としたリストラチャリングの実施等により流通在庫は急激に縮小し、適性在庫に近付きつつありますが、最終需要の大きな立ち上がりが見られず、厳しい状況が続きました。一方、車載用電子部品は新車販売台数が伸び悩んでいる中、自動車の電子化の流れを受け依然好調が続いています。

2001年第4四半期の売上高につきましては、車載用電子部品が2桁の増加となりましたが、音響・映像機器用コイル、通信・情報処理機器用コイル、その他コイル、光電子事業、電磁気事業共に減少し、前年同期比12.8%減の7,582百万円になりました。

原材料価格の引き下げ、製造経費の圧縮、生産効率の向上に努めましたが、減収による工場稼働率の低下、アメリカの通信機器市場の悪化に伴う電磁気事業の改善の遅れなどにより、営業利益は前年同期比18.3%減の541百万円になりました。営業外費用に為替差損が計上されたことなどから経常利益は前年同期比29.5%減の356百万円となりました。また、アメリカ子会社の株式評価損に伴う税効果会計の適用により当期純利益は前年同期比104.6%増の839百万円になりました。

2001年1-12月通期の連結業績概況について

2001年は年初から電子機器メーカーの在庫・生産調整が進行する中、アメリカの同時多発テロ事件が勃発し、世界の電子機器市場は急速に縮小しました。

音響・映像機器は、消費の手控えから液晶テレビを除き軟調に推移しました。携帯電話、パソコンの生産は夏から秋口にかけて底打ち感が見られ、その後増加傾向を辿っていますが、回復のピッチは極めて緩やかなものに留まっています。自動車機器分野では、新車販売台数が減少しているにも拘らず、ABS、HID（ハイ・インテンシティ・ディスプレイランプ）、EPS（エレクトロニック・パワー・ステアリング）、直噴エンジン用部品など車載用電子部品の需要拡大が続いています。光電子関連部品では、前年末からのパソコンの在庫調整を受け光ピックアップの需要が低迷を続けていましたが、光ピックアップメーカーの淘汰が進み、2001年末より急激に市場が立ち上がってまいりました。

ミダグループにおきましては2001年をグループ事業総点検の好機と捉え、市場ニーズを最大限採り込む販売活動及び次の市況回復に備えた新製品開発に専念すると同時に、中国工場を中心に徹底した原価低減に取り組んでまいりました。また、北米事業ではマグネティックス、コンポーネント、ABSコイル各部門の原材料価格の引き下げ、製造及び輸送の効率化等改善策を実施致しました。

2001年1-12月通期の売上高につきましては、ABSコイル、HIDランプ用トランスを中心に車載用電子部品の好調が続きましたが、音響・映像機器用コイル、通信・情報処理機器用コイル、光電子関連部品、電磁気部品が減少し、前期比6.0%減の31,558百万円となりました。

利益面では原材料費、労務費等製造部門を中心に改善効果が見られたものの、北米市場の急激な落ち込みから電磁気事業の収益が水面下に留まったこと、前年の生産能力増強で中国工場の固定費が増加したこと、研究施設、研究要員等R&Dの充実に伴い減価償却費、人件費が拡大したことなどにより営業利益は前期比66.5%減の1,112百万円になりました。

営業外収支にグループ会社間の取引に伴って発生した為替差損、ABSコイルの焼却工場への移転費用が計上されたことから、経常利益は前期比97.2%減の82百万円となりました。また、特別損失としてアメリカ子会社の営業権の一括償却、リストラチャリング費用等を計上したため、当期純損益は1,037百万円になりました。

セグメント情報

製品用途別売上高

(単位：百万円、%)

期別 品目	第4半期					12ヶ月通期				
	当期	構成比	前期	構成比	増減率	当期	構成比	前期	構成比	増減率
コイル事業 音響・映像機器用コイル	402	5.3	515	5.9	21.9	1,734	5.5	2,173	6.5	20.2
通信・情報処理機器用コイル	3,341	44.1	3,699	42.6	9.7	12,883	40.8	13,793	41.1	6.6
その他コイル	389	5.1	609	7.0	36.1	2,205	7.0	2,266	6.7	2.7
車載用電子部品	1,178	15.6	1,001	11.5	17.7	5,244	16.6	4,318	12.9	21.4
コイル事業計	5,310	70.1	5,824	67.0	8.8	22,066	69.9	22,550	67.2	2.1
光電子事業	995	13.1	1,340	15.4	25.7	3,777	12.0	4,677	13.9	19.2
電磁気事業	1,277	16.8	1,422	16.4	10.2	5,715	18.1	5,929	17.7	3.6
その他事業	-	0.0	107	1.2	100.0	-	-	419	1.2	100.0
合計	7,582	100.0	8,693	100.0	12.8	31,558	100.0	33,575	100.0	6.0

事業別セグメント情報

(単位：百万円、%)

期別・科目 事業名	当期 (12ヶ月通期)			前期 (12ヶ月通期)		
	売上高	営業利益	利益率	売上高	営業利益	利益率
コイル事業	22,066	2,273	10.3	22,550	3,714	16.5
光電子事業	3,777	61	1.6	4,677	204	4.4
電磁気事業	5,715	1,222	21.4	5,929	672	11.3
その他事業	-	-	-	419	72	17.2
合計	31,558	1,112	3.5	33,575	3,318	9.9

製品仕向地別売上高

(単位：百万円、%)

期別 仕向地	第4半期					12ヶ月通期				
	当期	構成比	前期	構成比	増減率	当期	構成比	前期	構成比	増減率
日本	2,092	27.6	2,315	26.6	9.6	8,161	25.9	8,914	26.5	8.4
香港/中国	1,264	16.7	1,949	22.5	35.1	5,434	17.2	6,530	19.6	16.8
ASEAN	557	7.3	811	9.3	31.3	2,438	7.7	2,904	8.6	16.0
台湾/韓国	1,697	22.4	922	10.6	84.1	5,146	16.3	3,926	11.7	31.1
NAFTA	943	12.4	1,538	17.7	38.7	4,938	15.7	6,186	18.4	20.2
EU	1,029	13.6	1,158	13.3	11.1	5,441	17.2	5,115	15.2	6.4
合計	7,582	100.0	8,693	100.0	12.8	31,558	100.0	33,575	100.0	6.0

事業別状況

ミダグループの事業はコイル事業、光電子事業、電磁気事業から構成されております。(2001年1-12月通期の事業別状況をご説明するに当たり、円での表示と同時に現地通貨での前期比の表示も付け加えさせていただきます。現地通貨は、単一通貨の場合は当該現地通貨、複数の通貨に跨る場合はUS\$換算での数値を採用しております。)

1. コイル事業

コイル事業の売上高は車載用電子部品が2桁の成長を遂げたのに対して、音響・映像機器用コイル、通信・情報処理機器用コイル共に減少し、その他コイルも伸び悩んだため、前期比2.1%減(現地通貨へ同13.1%減)の22,066百万円になりました。

利益面では、比較的好採算の通信・情報処理機器用コイルが減少したこと、昨年の生産能力増強で中国工場の固定費が増加したこと、前年設立したR&D施設・Mラボの償却費が年間を通じて計上されたこと、R&D等人的資源の拡充を図り人件費が増加したことなどから、営業利益は前期比38.8%減の2,273百万円となりました。

a) 音響・映像機器用コイル

2001年1-12月通期の音響・映像機器用コイルの売上高は前期比20.2%減(現地通貨へ同29.4%減)の1,734百万円になりました。

地域別に見ますと、日本は液晶テレビ向けコイルが2倍強の成長を遂げましたが、ラジオ、ステレオ等のオーディオ、VTR向けが軟調に推移し、前期比12.6%減の826百万円になりました。海外では、香港・中国がラジオ、ラジオ、TV向けの縮小により前期比24.6%減の450百万円、ASEANはテレビ、オーディオ等の生産調整から前期比27.4%減の458百万円に減少しました。

b) 通信・情報処理機器用コイル

2001年1-12月通期の通信・情報処理機器用コイルの売上高は前期比6.6%減(現地通貨へ同17.1%減)の12,883百万円になりました。

使用製品別内訳では、パソコン、PDA、パソコン周辺機器用コイル・トランスが前期比23.5%減の5,595百万円、携帯電話用コイルが前期比49.5%減の237百万円、デジタルカメラ用コイルが前期比7.4%減の526百万円、コードレス電話等その他が前期比8.5%減の3,373百万円に減少しましたが、ノートパソコン用インバータユニットは前期比79.5%増の3,152百万円と更に拡大基調が続いています。

地域別では、日本が前期比7.9%減の4,091百万円、アメリカは前期比49.5%減の919百万円となりました。香港・中国は前期比13.9%減の2,235百万円、ASEANは前期比21.7%減の1,458百万円に縮小しましたが、台湾はノートパソコン及びLCDモニター用のインバータユニットの寄与から前期比36.2%増の4,180百万円と好調が続いています。

c) その他コイル

2001年1-12月通期のその他コイルの売上高は前期比2.7%減(同13.6%減)の2,205百万円になりました。

エアコンの冷暖房切り替え用4Vコイルが急増し、給湯器向けも堅調に推移しましたが、他のFA機器用コイル等の減少が影響し、総額で伸び悩みました。

d) 車載用電子部品

2001年1-12月通期の車載用電子部品の売上高は前期比21.4%増(現地通貨へ同7.9%増)の5,244百万円となりました。ABSコイルは前期比30.5%増の3,022百万円と成長が続いています。生産数量では、1998年の18,399千個から1999年39,398千個、2000年47,471千個に増加し、2001年は前期比20.5%増の57,200千個に達しています。HID(ハイ・インテンシティ・ディスチャージ)ランプ用トランスも前期比7.9%増の409百万円と堅調に推移しています。

2. 光電子事業

2001年1-12月通期の光電子関連部品の売上高は前期比19.2%減(現地通貨へ同28.2%減)の3,777百万円になりました。DVD-ROM用光ピックアップは前期の約4倍の353百万円と本格的な成長期を迎えつつありますが、主力のCD-ROM用光ピックアップが前期比35.3%減の2,140百万円に縮小しました。工場経費、販売経費の削減に努めましたが、減収効果により営業利益は前期比70.1%減の61百万円となりました。

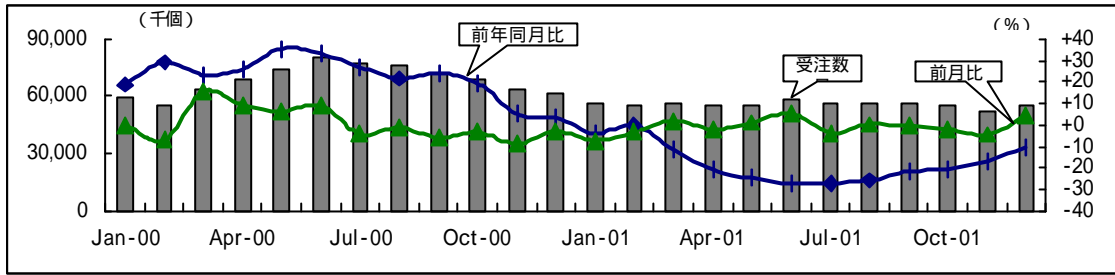
3. 電磁気事業(REMtech)

2001年1-12月通期における電磁気事業の売上高は前期比3.6%減(同14.4%減)の5,715百万

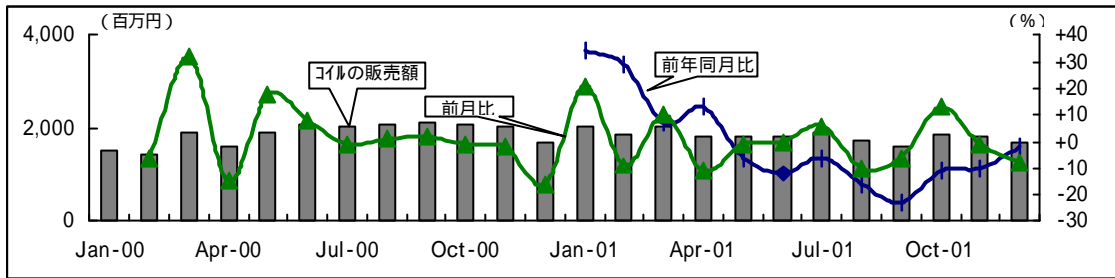
円を計上致しました。リード・リレーの部品であるスイッチの製造部門を買収し、2001年7月に設立したSRC（SUMIDA REMtech CORPORATION）の売上が加わったものの、コンポーネント（ハイパフォーマンス、リード・リレー、サージアルスター）が大幅に減少致しました。

利益面では、マグネティック部門を中心とした原材料の低減、製造部門の経費の圧縮に取り組みましたが、コンポーネント部門の大幅な減収等により、営業損益は1,222百万円となりました。

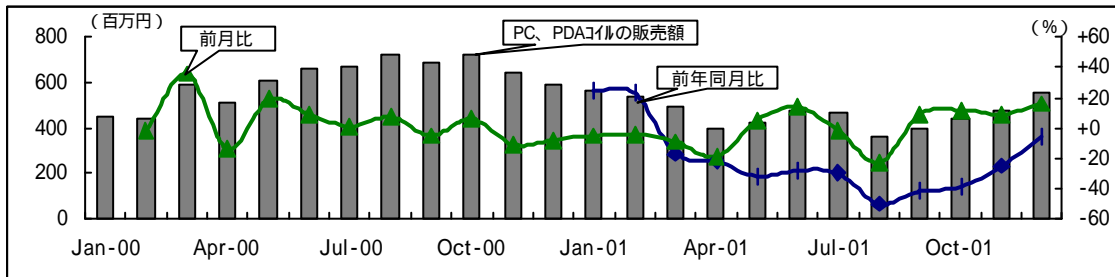
コイル及び光電子関連部品の受注数量の推移



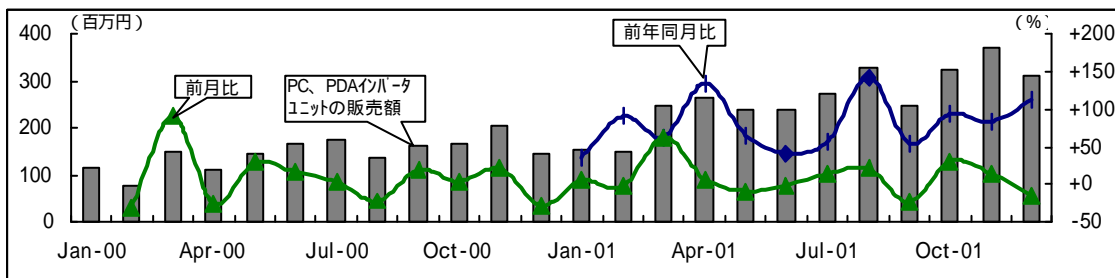
コイルの販売額の推移



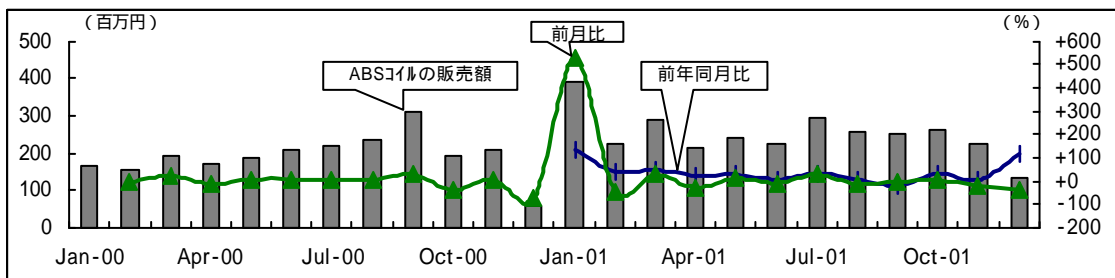
PC、PDA用コイル（インパ'ータユニット除く）の販売額の推移



PC、PDA用インパ'ータユニットの販売額の推移



ABSコイルの販売額の推移



今後の経営環境と事業展開方針

続きまして、各セグメントの今後の経営環境と事業展開方針につきましてご説明させていただきます。以下の記述は将来のミダグループの業績に関わる見通しを含んでおります。将来の見通しに関する記述は、ミダグループが独自に判断し、経営の指針として採用しているものです。実際には、世界各国の経済環境の変化、突発的な出来事など様々な要素により、見通しとは大きく乖離する場合があります。これらの見通しに全面的に依拠されることはお控えいただきようお願い申し上げます。

1. コイル事業

ミダグループのコイルの月間受注数量は、2000年6月に80,730千個のピークをつけた後、電子機器メーカーの徹底した在庫調整から2001年1月に60,000千個を割り込み、2001年4月には55,000千個に減少しました。その後夏場から秋口にかけて一時的に回復致しましたが、アメリカの同時多発テロ事件をきっかけとした世界的な景気の低迷を受け再び減少し、2001年11月にはピーク比34.8%減の52,600千個とここ2年来の最低水準を記録致しました。

また、コイルの月間販売額は受注数量に比べ3ヶ月遅れ2000年9月に2,100百万円のピークに達した後、ほぼ一貫して緩やかな減少傾向を辿り、2001年12月にはピーク比20.0%減の1,680百万円に低迷しています。今回のコイル事業停滞の大きな要因となっていました主力のパソコン及びPDA向けコイルの販売額は、2000年10月ピーク時の725百万円から2001年8月にピーク比50.3%減の360百万円と逸早くボトムを形成し、12月にはボトム比55.6%増の560百万円に達しています。

2002年のコイルの受注は、前年と打って変わり急激に立ち上がってまいりました。1月25日時点での受注数量は前月比11.6%増の61,300千個を上回っています。地域別では、日本、台湾、シンガポールが好調です。用途別では、デジタルスチルカメラ(DSC)、デジタルビデオカメラ(DVC)用コイル、パソコン向けインバータユニットに加え、主力のパソコン及びPDA向けコイルが本格的に回復しています。携帯電話向けコイルも引き合いが活発化しています。2月納入分の受注数量も既に予想の9割の水準に達しています。受注急増の背景として電子機器及び部品の在庫調整が急激に進行していること、外資系電子機器メーカーを中心に業績が急回復していることなどが考えられます。

3月以降の受注につきましては、4月以降トヨタによる新機種投入が活発化すること、2002年後半に景気回復が本格化することなどから比較的順調な需要を予測する見方もありますが、ミダグループは引き続き市場環境に左右されない企業体質の構築に専念致します。

標準コイルにおきましては、ユーザーの技術部門に密着した営業活動を展開すると同時に、更に強化されるユーザーのサプライチェーンマネジメントに対応するため生産の効率化、納期の短縮化に取り組んでまいります。中国・蘇州にインバータユニットを中心とした製造・販売拠点を設立すると同時に、中国内地の営業部門を再編成し、販売強化を図ってまいります。携帯電話の超小型化を実現する低背パワートランジスタ、CPUの大容量・高速化に対応したパワーインダクタ及びDC/DCコンバータ、新しい金属・磁性材料を採用したパワーインダクタ及びトランス、次世代携帯電話用コイル、液晶バックライト用インバータトランス及びユニット、EPA機器のポルトゥーカス化、無線LANに対応したトランスの開発にも力を注いでまいります。また、車載用電子部品では、ABSコイルを顧客1社に納入しておりましたが、2002年秋口より新規顧客向けの生産・販売を開始する予定です。HIDランプ用トランス及びモジュール製品、エントリーシステム用コイルの開発にも取り組んでまいります。

コイル事業の製造現場では、徹底した原価低減を実現しつつあります。2001年のコイル事業の対売上高材料比率は、原材料費の比重の高いインバータユニットの増加により前期に比べ2.4ポイント上昇しましたが、一般コイルの同比率につきましては中国・番禺、太平の2工場を中心に大幅な原材料価格の引き下げを実施し、前年水準を下回ることができました。番禺工場の原材料購入額に占めるコスト削減効果(=(2000年末材料購入単価 - 2001年当月材料購入単価) × 当月材料購入数量 / 当月材料購入額)は2001年半ばから本格化し、12月は単月で15.7%、通年でも8.0%に達しました。太平工場も同様の傾向を辿っています。

また、アメリカのABSコイルの製造部門は今上期の試作の段階で高い不良率を示し、下期も3割近い水準で推移していましたが、9月20.1%、10月17.0%、11月12.7%、12月10%前後と着実に改善しつつあります。今後もサプライヤーとの交渉を活発化させると同時に、ABSコイル等の製造技術の向上を図り、コイル事業の原材料比率の低減に取り組んでまいります。工場経費、販売費及び一般管理費の削減にも引き続き力を注ぐ方針です。

2. 光電子事業

パソコンの在庫調整を背景に光ピックアップの需要は低迷を続けてきましたが、2001年第4四半期以降ユーザーからの引き合いが高まっています。これは年初からの光ピックアップの過剰在庫が深刻化したため、光ピックアップメーカーの事業縮小及び撤退が相次ぎ、市場淘汰が逸早く進行したこと、急激な生産調整により過剰在庫が解消に向い生産が回復していることによるものです。

光ピックアップの残存メーカーがCD-ROM、DVD-ROM、CD R-R/W、DVD-RAM等幅広い機種に亘り研究開発を進めていることから、光ピックアップ及び光ピックアップ部品の需要は今後更に高まってくるものと予想されます。ミダグループにおきましては、既存顧客の受注拡大を図ると共に、新規顧客の開拓を強力に推し進めてまいります。DVD-ROM用光ピックアップは2000年第3四半期から製造を始めましたが、製造改革に努めたことにより、歩留率が急速に上昇しております。

2001年第4四半期は、光ピックアップ及び光ピックアップ部品の需要増を背景に中国・番禺工場の製造人員を大幅に増員しました。新しいメンバーが戦力化するのに3~4ヶ月を要するため、同四半期の営業利益は労務費及び製造経費の増加から水面下にありましたが、今後新しく投入した人員が戦力化し売上高の拡大が見込まれるため、収益力は回復するものと考えております。

3. 電磁気事業

2001年におきましては、今まで懸案でありましたマグネティックス部門の製造現場での改善策を強力に推し進めておりましたが、年後半よりコンポネント（ハイパフォーマンス、ドライブレコーダー、サージアルスター）の主要な用途である通信機器の市場が急速に縮小致しました。コンポネント部門の売上高が前期比25.5%減（US\$の前期比33.7%減）の2,023百万円と減少し、電磁気事業の営業損益は第4四半期も水面下に留まりました。

只、電磁気事業の再建策は着実に成果を上げつつあります。原材料費につきましては、中国工場の技術者を派遣し、原材料輸送の空輸から船便への切替え、コストの安い国境側への配送センターの変更、原材料のグループ内製品へのシフトを実施したことなどから大幅な削減を実現しました。電磁気事業の対売上高材料比率は前期の水準に比較し5ポイント低下しております。

また、マグネティックス、コンポネント部門を中心に余剰人員の削減に着手致しました。製造現場の人員数はピークの今4月末の1,445名から12月末には817名まで減少し、両部門の当下期の人件費（従業員給与、労務費、福利厚生費等を含む）は当上期比26.1%減と大幅に引き下げることができました。今後2001年に実施致しました改善策が着実に効果を発揮するものと確信しております。

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第4四半期末				中間期末	
	当期		前期		当期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	5,349,268		4,892,637		4,213,906	
2. 売上債権	6,325,910		7,042,392		6,491,612	
3. 棚卸資産	3,821,519		4,366,458		4,153,113	
4. その他	1,235,438		1,144,792		1,915,617	
5. 貸倒引当金	63,412		78,797		91,831	
流動資産合計	16,668,723	51.5	17,367,482	54.3	16,682,417	52.8
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	6,643,163		6,240,079		6,568,808	
2. 機械装置及び運搬具	10,549,409		8,304,517		9,246,799	
3. 工具器具及び備品	3,328,409		2,543,761		2,725,106	
4. 土地	1,259,545		1,285,904		1,268,646	
5. 建設仮勘定	147,145		148,498		254,395	
6. 減価償却累計額	9,349,035		6,914,276		8,130,660	
有形固定資産合計	12,578,636	38.9	11,608,483	36.3	11,933,094	37.8
(2) 無形固定資産						
1. 借地権	649,483		572,532		618,607	
2. 連結調整勘定	41,153		99,329		66,224	
3. その他	102,037		1,598,847		1,508,206	
無形固定資産合計	792,673	2.5	2,270,708	7.1	2,193,037	6.9
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	333,450		241,314		347,080	
2. その他	1,966,527		511,824		445,318	
投資その他の資産合計	2,299,977	7.1	753,138	2.3	792,398	2.5
固定資産合計	15,671,286	48.5	14,632,329	45.7	14,918,529	47.2
資産合計	32,340,009	100.0	31,999,811	100.0	31,600,946	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 仕入債務	2,325,131		2,781,023		2,214,244	
2. 短期借入金	4,094,950		4,517,850		4,907,698	
3. その他流動負債	3,685,025		3,654,813		2,675,606	
流動負債合計	10,105,106	31.3	10,953,686	34.2	9,797,548	31.0
固定負債						
1. 長期借入金	2,377,424		1,922,900		1,773,500	
2. 退職給与引当金	-		314,558		-	
3. その他固定負債	311,586		227,177		416,100	
固定負債合計	2,689,010	8.3	2,464,635	7.7	2,189,600	6.9
負債合計	12,794,116	39.6	13,418,321	41.9	11,987,148	37.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	11,517	0.0	-	0.0	-	0.0
(資本の部)						
資本金	5,375,711	16.6	5,375,711	16.8	5,375,711	17.0
資本準備金	5,169,258	16.0	5,169,258	16.2	5,169,258	16.4
連結剰余金	8,347,551	25.8	9,691,582	30.3	9,292,471	29.4
その他有価証券評価差額金	100,523	0.3	-	0.0	55,296	0.2
為替換算調整勘定	541,874	1.7	1,654,429	5.2	278,284	0.9
自己株式	541	0.0	632	0.0	654	0.0
資本合計	19,534,376	60.4	18,581,490	58.1	19,613,798	62.1
負債資本合計	32,340,009	100.0	31,999,811	100.0	31,600,946	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第4四半期				12ヶ月通期			
	当期		前期		当期		前期	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%		%
売 上 高	7,582,409	100.0	8,692,892	100.0	31,558,398	100.0	33,575,103	100.0
売 上 原 価	5,639,462	74.4	6,771,527	77.9	24,123,564	76.4	24,280,549	72.3
売 上 総 利 益	1,942,947	25.6	1,921,365	22.1	7,434,834	23.6	9,294,554	27.7
販売費及び一般管理費	1,401,559	18.5	1,259,584	14.5	6,322,920	20.1	5,976,813	17.8
営 業 利 益	541,388	7.1	661,781	7.6	1,111,914	3.5	3,317,741	9.9
営業外収益（費用）								
受取利息及び配当金	17,687		46,095		105,707		174,659	
支払利息及び割引料	21,701		33,897		115,390		116,745	
為替差益（差損）	150,978		63,347		605,453		61,811	
営業権償却	8,280		118,259		327,800		378,929	
その他の営業外収益(費用)	21,793		12,623		86,874		32,358	
営業外収益（費用）計	185,065	2.4	156,785	1.8	1,029,810	3.2	350,468	1.1
経 常 利 益	356,323	4.7	504,996	5.8	82,104	0.3	2,967,273	8.8
特別利益（損失）								
固定資産売却益	327,244		49		361,601		502	
固定資産除売却損	14,362		260,024		102,648		327,730	
構造改革費用	590,826		-		1,934,693		-	
特別退職金	-		-		91,641		-	
その他特別利益（損失）	92,855		8,353		94,104		8,353	
特別利益（損失）計	370,799	4.9	268,328	3.1	1,861,485	5.9	335,581	1.0
税 引 前 利 益	14,476	0.2	236,668	2.7	1,779,381	5.6	2,631,692	7.8
法 人 税 等	853,078	11.3	173,248	2.0	742,317	2.3	659,042	1.9
当 期 利 益	838,602	11.1	409,916	4.7	1,037,064	3.3	1,972,650	5.9

連結キャッシュ・フロー

(単位：千円)

科 目	期 別	12ヶ月通期	
		当期	前期
		金 額	金 額
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益又は損失()		1,779,381	2,631,692
2.減価償却費等		3,622,370	2,047,942
3.役員退職慰労金引当金の減少額		314,558	16,110
4.貸倒引当金の増減額		15,385	20,407
5.受取利息及び受取配当金		105,707	174,659
6.支払利息		115,390	116,745
7.為替差損		42,957	61,811
8.子会社整理損		-	1,757
9.投資有価証券評価損		93,104	2,421
10.ゴルフ会員権評価損		-	4,175
11.ゴルフ会員権除売却損		1,000	-
12.固定資産除売却損		102,648	327,730
13.固定資産売却益		361,601	502
14.売上債権の増減額		1,089,124	833,177
15.棚卸資産の増減額		990,585	1,032,600
16.仕入債務の増減額		904,844	660,340
17.その他資産負債減少額		60,841	205,341
18.取締役賞与金		53,500	30,000
小 計		2,492,131	3,541,817
19.利息及び配当金受取額		105,707	174,659
20.利息支払額		118,513	120,579
21.法人税等支払額		721,667	657,217
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,757,658	2,938,680
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得		1,043,613	4,197,263
2.有形固定資産の売却		403,170	10,106
3.新規連結子会社取得に伴う支出		1,003,790	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,644,233	4,187,157
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金純増減額		448,643	251,074
2.長期借入金による調達		1,300,000	1,200,000
3.長期借入金の返済		815,468	840,800
4.配当金の支払額		253,467	230,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		217,578	379,848
.現金及び現金同等物に係る換算差額			
		560,784	375,231
.現金及び現金同等物の増減額			
		456,631	493,398
.現金及び現金同等物期首残高			
		4,892,637	5,386,035
.現金及び現金同等物期末残高			
		5,349,268	4,892,637

補足説明

当社の業績及び財政状態を国際的会計基準で把握するため、米国財務会計基準(US-GAAP)に基づく連結財務諸表を作成しております。

連結損益計算書(非監査)の主要科目の数値は下記の様になっています。

1) 2001年第4四半期連結業績

(単位：百万円、%)

科目	期別	第4四半期			
		US-GAAP	構成比	日本会計基準	構成比
売上高		7,582	100.0	7,582	100.0
営業利益		500	6.6	541	7.1
経常利益		324	4.3	356	4.7
税引前利益		47	0.6	14	0.2
当期純利益		814	10.7	839	11.1

2) 2001年12ヶ月通期連結業績

(単位：百万円、%)

科目	期別	12ヶ月通期			
		US-GAAP	構成比	日本会計基準	構成比
売上高		31,558	100.0	31,558	100.0
営業利益		654	2.1	1,112	3.5
経常利益		48	0.2	82	0.3
税引前利益		1,909	6.0	1,779	5.6
当期純利益		1,135	3.6	1,037	3.3

注：米国会計原則では営業権の償却費用は販売費及び一般管理費として処理されておりますが、日本会計原則では営業外費用として処理されています。この営業権の償却費用が、12ヶ月通期において328百万円あります。